

新聞コラム紹介

<ウェブ>

中露ガス合意とその影響*

研究顧問 十市 勉

現在、ウクライナ危機を背景にロシアと欧米の緊張が高まる一方、東・南シナ海では中国と日本、ベトナムなどとの対立が強まっている。このような中、5月21日の上海での中露首脳会談で、世界が注目していた東シベリアのガスをパイプラインで中国に輸出する契約が調印された。

この計画は、2006年から中国CNPCと露ガスプロムの間で本格的な交渉が始まったが、価格面で折り合いがつかず、懸案事項となっていた。報道によると、契約総額は約4千億ドル、契約数量は年間380億m³（LNG換算で約2,800万トン）を30年間供給するもので、ロシアにとって史上最大の契約である。問題の価格は、油価連動型の価格フォーミュラとなり、現状では約380ドル/千m³（百万BTU当り約10.5ドル）と、欧州向けとほぼ同じになると見られている。この水準は、中国とロシアの双方にとって満足いくものといえる。

今回、両国が歴史的な合意に達した背景には、それぞれの事情や思惑がある。

まず、ロシアにとっては、クリミア編入で欧米の経済制裁が強まり景気の低迷が続く中、国際的な孤立を避けるためにも、中国との連携強化を必要としていた。また、欧州諸国がロシアのガス依存の低減を目指す一方、今後米国のシェールガス輸出が始まれば、ガスプロムの経営環境が一段と悪化するため、アジア市場の拡大が急がれていた。その意味では、ウクライナ危機が、東シベリアの資源開発をテコに極東地域の経済発展を目指すプーチン大統領が進めてきた「東方政策」の大きな推進力になったと言える。

一方の中国にとっては、大気汚染が深刻化する中、石炭から天然ガスへの燃料転換が政治的にも急務となっている。このような中、国内のシェールガス開発は、当初の期待通りには進んでおらず、今後は天然ガス輸入の急増が避けられない。しかし、原油価格に連動するアジアのLNG価格は非常に割高であるため、ロシアからパイプラインで大量にガスを輸入すれば、LNG価格の引下げ圧力にもなる。また、LNG輸入の抑制は、米海軍が支配するシーレーンへの依存度を軽減させるため、安全保障の面からも望ましい。

さらに米国が、日米軍事同盟の強化や南シナ海問題で中国非難を強めるなど、米中関係で緊張が高まっている。そのため、中国がガス輸入を通してロシアとの連携強化を図ったのは、経済的な実利に基づく判断だと思われるが、結果的には米国をけん制するカードにもなっている。

* 本文は電気新聞に2014年5月30日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

それでは、今回の中露ガス合意が日本に及ぼす影響について考えてみたい。まず、日本のLNG調達に対しては、未利用の東シベリアのガス田開発が進めば、長期的にはアジアのLNG需給の緩和とアジアプレミアムの是正に役立つだろう。ただし、輸出開始は2018年とされるが、ガス田開発などを考えると、現実には2020年過ぎになりそうだ。また、パイプラインが完成すれば、一部をLNGとして日本や韓国などに輸出できる可能性も出てくる。

さらに中国が、石炭からガスへの燃料転換を進めやすくなるため、世界のCO2削減にとっては、好ましいと言える。特に来年12月のCOP21で米中が温暖化交渉で共同歩調をとりうる可能性が高まるため、日本は安全な原発の再稼働を着実に進める必要がある。

このように、エネルギーや環境面では評価できる一方、北方領土や尖閣問題を考えると、中露の連携強化は、外交や安全保障面では好ましい事態ではない。しかしロシアも、中国の海洋進出には警戒しており、過度な依存は避けたいと考えている。日本は、日米同盟を基軸に、粘り強く対露関係の改善に取り組むべきである。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp